

農業会議通信

平成20年度の重点取り組み事項
平成20年度全国情報会議開催される
市町村農業委員会会長会議開催
全国農業委員会会長大会・WTO対策特別集会開催される
国会議員と要請懇談会



農地転用調査（北上市）

新しき酒は新しき革袋に

今月の一言

昨年度から開始された水田経営所得安定対策への本県での加入状況をみると販売仕向けの面積に対して小麦と大豆は全面積、米では約55%の19,800ヘクタールが加入している。経営体別にみると個別経営体1,852、集落営農組織326となっている（平成19年12月現在）。

これら一経営体あたりの平均加入面積は個別経営で6・15ha、集落営農組織で40・7haとなっている。

制度の加入をきっかけとして、これだけの経営体が明確になったのは大きな成果であるが、問題は、制度に加入するため、一気に集めた面積であり、これらをまとめて経営した経験がないという点である。

大規模経営といわれる経営体は、時間をかけ経営内部の合理化・集約化と並行して面的拡大を実現したものであるが、特に今回結成された集落営農の多くは一気に農地を集積し新しい経営の容器を形成するという面的拡大が先行し、内部の充実は後回しにされている。

ただ集まっただけで従来の米に偏った営農を続けるだけであれば早晩その経営体は崩壊を免れない。発展している集落営農は、米、麦、大豆等の作業の合理化を図りつつ野菜や花、畜産等の導入・拡大によって、個別経営では実現できなかった土地と労働生産性の高い経営を実現し、結果として集落の多くの人を就農させるという成果を上げている。まさに「新しき酒は新しき革袋に」という諺の実行が必要なきときである。

岩手県農業会議 会長 中野 昌 造

お見舞い

「岩手・宮城内陸地震」により被災された皆様に心からお見舞い申し上げ一日も早い復興をお祈り申し上げます。

岩手県農業会議 会長 中野 昌 造

平成20年度の重点取り組み事項

岩手県農業会議の平成20年度事業実施計画は去る3月24日に盛岡市で開催された定期総会で了承されておりですが、その中から特に重要と思われる項目を掲げました。

優良農地の確保と有効利用および担い手の確保育成

ア、「新・いわての農地と担い手を守り活かす運動」の推進

これまでの運動の成果と課題を踏まえ、今年度から平成22年度までの3年間次のような事業に取り組む。取り組みに当たっては主要な事項には数値目標を設定するとともに、活動記録カードを活用するなど検証・評価を行いながら進める。

活動の成果については、活動事例集の作成、農業委員大会等における事例紹介や表彰、ホームページや全国農業新聞等によるPRを通じて広く周知する。

(ア) 遊休農地の発生防止・解消対策の強化

(イ) 優良農地確保のための農

地制度の適正執行の推進
担い手の確保・育成と担い手への農地利用集積の推進

(エ) 地域における意見の積み上げや集落内の話し合い活動等の展開

(オ) 地域および地域農業の振興に向けた連携と実践活動の展開

イ、遊休農地、耕作放棄地の解消

食料自給率の向上のため5年後に全ての耕作放棄地の解消をめざし、今年度から国を挙げた取り組みが開始される。農業委員会は、耕作放棄地の調査やその放棄地の農地・非農地の判定、農業経営基盤強化促進法に基づく措置など、まさに根幹を担うこととなっている。

そのため、農地転用許可後の履行確認と併せ、遊休農地等の状況を把握するための「農地パトロール強調月間」(8月～11月)を設定し、全農業委員会で農地パトロールを実施する。

実施に当たっては、農地パトロール出発式などを開催し、地域に幅広く周知を図るとともに、昨年

度の耕作放棄地実態調査の成果も併せて活用し、台帳化・地図化、意向把握と解消指導などを行い、パトロールの成果の公表に努める。

ウ、利用集積の促進

担い手への利用集積・団地化が喫緊の課題となっている。

農業委員の活動を推進するため、会長職務代理者や農地部会長を対象とした専門研修会(1月)を開催して利用集積推進リーダーを育成するとともに、集落農地利用調整企画委員会(6月)、集落農地利用調整相互研さん会(12月)を開催し農業委員会の利用集積に向けた活動を支援する。

エ、家族経営協定の推進

農業改良普及センターと連携しながら、家族経営協定の締結や協定見直しに向けた農業委員会における研修等を支援するとともに、農業委員自らが率先して協定を締結する。

農業委員会活動の支援強化

第20回農業委員統一選挙

7月6日を基本とする右記選挙について対策会議の開催(5月16

日)などを通じて支援する。特に女性、認定農業者、青年農業者等幅広い人材の選出に向けた環境作りを推進する。

イ、農業委員研修等の実施

農業委員会の運営にかかる基礎的な研修(4月)、農地に関する実務、法人の要件確認等課題解決研修(12月、1月)等体系的具体的な研修を実施

経営確立支援対策の充実・強化

経営政策の積極的な推進

(ア) 水田経営所得安定対策への加入推進
・集落ビジョンの見直し、認定農業者の育成・確保、集落営農組織の育成等

(イ) 担い手の経営改善の支援

・経営管理能力向上のための各種研修、利用集積の支援、いわてアグリフロンティアスクールによるアグリプロ養成支援等
(ウ) 集落営農組織の育成とフォローアップ、法人化支援

(エ) 新規就農および農業法人

等への就職支援

農業者年金制度の定着対策

農業者年金加入4,000人確保のため、制度の周知徹底、新規加入推進活動を強化する。

情報事業の積極的な推進

全国農業新聞6,000部確保、農業委員一人当たり2部以上の拡大運動を展開する。

平成20年度全国情報会議開催される

全国農業新聞普及率の部 全国第1位 紫波町農業委員会

この会議は農業委員が全国農業新聞、全国農業図書、農業委員会だより等を活用し受け持ち地域での情報提供活動を強化・拡充するために全国農業会議所、全国農業新聞が毎年度開催しているものです。

今年4月9日に東京 椿山荘で開催されました。

本県からは農業委員会だより全国コンクールや全国農業新聞普及等で表彰される農業委員会会長や農業会議から総勢14名参加し、全

国の仲間との情報交換を活発に行いました。

会議の中で表彰された本県関係者は次の通りです。

第14回「農業委員会だより」全国コンクール表彰

全国農業新聞賞 花巻市農業委員会、花巻市農業委員会だより」第25回全国農業新聞写真コンクール表彰

佳作 組写真の部 野良の1日」盛岡市 三田村要悦氏
新聞・情報活動表彰
普及拡張特別農業委員会表彰



新聞情報活動で表彰される紫波町農業委員会 浦田会長



図書

総取扱額の部優秀賞 岩手県支局
農業委員会平均取扱額の部優秀賞 岩手県支局

市町村農業委員会会長会議開催

20年度事業実施計画を検討

今年度の農業委員会系統組織の事業内容を検討するため5月19日に盛岡市エスポワールいわてで来賓に県農林水産部佐々木農政担当技監を迎え、農業委員会会長会議を開催しました。

(普及率の部)

全国第1位 紫波町農業委員会
情報活動功労者表彰

(農業委員の部)

金ヶ崎町農業委員会 小澤武夫氏
平泉町農業委員会 岩淵七五三氏
(農業委員会団体等)
盛岡市農業委員会ほか28農委・団体

支局表彰

新聞

総合優秀特別優秀支局賞
地方版月刊優秀賞(5月) 矢巾町農業委員会

会議の冒頭、中野農業会議会長から世界の穀物需給の逼迫と価格高騰等を背景に国内での農業生産の重要性が改めて認識されており、「日本の食料供給基地」を標榜する本県の役割がますます大きくなっており、県下800名の農業委員が先頭に立って生産性の高い農業の仕組み作りが必要であること。このため、これまでの取り組みの成果と課題を踏まえ「新・いわての農地と担い手を守り活かす運動」を推進し、近年、急速に増加しつつある遊休農地の解消対策と担い手への面的利用集積に鋭

意取り組むこと。また、今年は農業委員の統一選挙の年にあたり、本県では17の市町村で7月6日に農業委員を選ぶ選挙が行われることから、青年や女性が立候補しやすい環境作りを行い、幅広い人材確保に努めてほしい旨の挨拶がなされた。

会議は、20年度事業実施計画の検討を中心に進められ、特にも8月～11月に予定している農地パトロール強調月間にあわせて遊休農地・耕作放棄地の把握と解消対策に全力を挙げて取り組むこと、加入者の要件が緩和された水田経営所得安定対策に多くの認定農業者や集落営農組織の加入誘導を行うこと等が熱心に話し合われた。

全国農業委員会会長大会・WTO 対策特別集会決議を総理へ要請

全国農業会議所は去る5月30日に東京都日比谷公会堂において、全国農業委員会会長大会・WTO対策特別集会を開催しました。例年は全国農業委員会会長大会として開かれますが、今年はWTO農業交渉が佳境に入っていることから、WTO交渉において我が国の

提案が受け入れられるよう政府に特別要請を行うために特別集会としたものであります。

全国からは約2,000名の農業委員会会長と関係者が一堂に会しての大会となりましたが、本県からは中野農業会議会長をはじめ、37名の農業委員会会長と関係者を含め総勢41名が参加しました。来賓として党派を超えた国会議員が入れ替わり立ち替わり会場を訪れ、壇上で紹介された後は地元県の席を訪れ熱気を盛り上げていました。

大会ではWTO農業交渉に関する特別要請、食料安全保障の確立と農業・農村の再生に向けた政策提案、新たな農地政策の確立に関する提案の3項目の要請決議をしたのち、地方分権推進委員会が5月28日に行った第一次勧告を受け、農地転用にかかる国の関与を無くさないことと農業委員会の必置規制の堅持を内容とする緊急要請の決議を行い、大会終了後直ちに各県が分担して各政党や政府に対して要請活動を行いました。本県は齋藤事務局長が新潟県農業会議会長を団長とする要請グループに入り、大会に先立ち民主党への

要請を行いました。

国会議員と要請懇話会

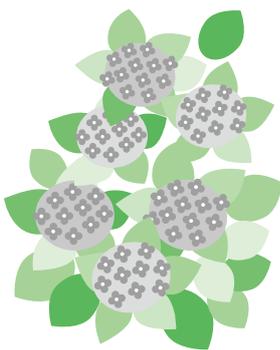
～いわての農業・農村の振興に向けて～

農業会議は、去る5月30日に東京都の衆議院議員会館食堂において本県選出の国会議員と県内市町村農業委員会会長等33名との政策要請懇談会を開催しました。国会議員は玉澤徳一郎議員、鈴木俊一議員、黄川田徹議員、工藤堅太郎議員、平野達夫議員、主濱了議員の本人が6名と、小沢一郎議員、階猛議員の秘書の8名が出席され、また、出席できなかった藤原良信議員からはメッセージが届けられ、活発な意見交換ができました。

政策要請は全国農業委員会会長大会・WTO対策特別集会の決議を踏まえた項目に株式会社社の農業参入など農地政策の見直しにおける慎重な検討、農業委員会の必置規制の堅持などを内容とする本県独自の項目を加えて要請しました。

参加した全議員から要請への理解をいただき、特にいわての農業を守り農村の発展を図るために

農村現場での農業委員の積極的な活動が欠かせないとして各議員から力強い励ましをいただきました。



“目に見える”活動のために…

農地パトロール3点セット



農業委員会腕章 (布製)

マジックテープ・安全ピンで固定

全員で着用することで、より注目が集まり、遊休農地解消や無断転用防止などの注意を喚起できます。日常の活動にも活用できます。

●コード番号:16-101/定価:800円(税込)/送料実費

農地パトロール・マグネット板(自動車用)

サイズ:天地15cm×幅54cm

自動車のドアに左右セットで貼り付けて、活動をより目に見えるようにします。パトロールを行う全車に。日頃から活用すると、不法投棄や無断転用防止の抑止効果が高まります。

●コード番号:16-100/定価:1枚1,800円(税込)/送料実費

農業委員キャップ

農業委員の紋章と農業委員会の英名「Agricultural Committee」をデザイン

全員で着用することで、より注目が集まり、遊休農地解消や無断転用防止などの注意を喚起できます。

【メッシュタイプ】

●コード番号:16-102/定価:1,000円(税込)/送料実費

【布地タイプ】

●コード番号:17-NC/定価:1,200円(税込)/送料実費



農政の動きを知り経営に役立てる週刊でお届けする『全国農業新聞』は

- 農業者の公的代表機関「農業委員会系統組織」が編集・発行しています。
- 毎週金曜日発行の解説版農業総合専門紙です。
- 第3週号(県版)で身近な話題をお届けします。
- 購読料 月額 600円(税込)

発行元 **全国農業会議所** 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-25-5(虎ノ門34MTビル5階)
TEL 03-5251-3907 <http://www.nca.or.jp/>

農業者年金に加入しませんか。



～しっかり積み立て、がっちりサポート 安心で豊かな老後を～

- ☆あなたの老後生活への備えは十分ですか？
- ☆年金は家族一人ひとりについて準備することが大切です！
- ☆老後の備えは国民年金プラス農業者年金が基本です！

農業者の皆様、メリットがたくさんある農業者年金に加入して安心で豊かな老後を迎えましょう。

◆農業者年金に加入すれば◆〔保険料を月額2万円とした場合の農業者年金の支給額の試算〕

加入年齢	納付期間	付利率3%の場合		付利率2%の場合	
		男性	女性	男性	女性
30歳	30年	70	61	57	49
40歳	20年	39	34	34	29

※この試算は、65歳までの付利率が3.0%又は2.0%、65歳以降の予定利率が1.60%となった場合の試算です。

農業者年金の特徴

- 農業従事者なら誰でも加入できます。
- 積立方式で安心した財政運営です。
- 保険料の手厚い国庫助成があります。
- 保険料は自由に選択できます。
- 税制面でも大きな優遇があります。
- 80歳までの保証がついた終身年金です。



若い時ならお一人の加入で、ある年齢からは夫婦2人の加入で、厚生年金並みや老後生活の安定に役立つ年金額が見込まれます。

農業者年金のご相談・全国農業新聞・全国農業図書のお申込みは

市町村農業委員会 (各市役所・町村役場内) ・岩手県農業会議へ

〒020-0024 盛岡市菜園一丁目4番10号 (第2産業会館4階) TEL (019)626-8545 FAX (019)629-9210

質問コーナー

1 未相続地にかかる耕作証明の取り扱いはどうなるか（H市農業委員会ほか）

法定相続人が複数いる未相続農地で、台帳上の農地所有者が死亡した親の名義のままである農地にかかる免税軽油の耕作証明はどうなるか。

複数の法定相続人の内の一人が全農地を耕作している場合、共有地と同じ解釈で、全面積について証明が可能である。

法定相続分以外をヤミ小作しているという解釈にはならない。

2 小学校への農地貸し付けは可能ですか。（O市農業委員会）

農地法施行令第1条の第1項第2号にある、地方公共団体が公用に供する場合と見なせる。

3 農業委員の被選挙権（T市農業委員会）

すでに父が死亡しているが、農地については未相続の状態である。

この農地で農業経営を営んでいる息子に農業委員の被選挙権はあるか。

未相続でも法定相続人として農地についての共同名義の権利があるため、被選挙権もあると考えられる。なお、法定相続人の人数によっては本人分が10aを下回ることもあり得るので注意すること。



20年7月から9月までの主要な行事

- 7月6日
第20回農業委員統一選挙
- 7月15日
第334回常任議員会議
エスポワールいわて
岩手県農業者年金協議会総会
エスポワールいわて
- 8月1日
第85回総会（臨時総会）
岩手労働福祉会館
- 8月8日
新任農業委員研修 盛岡市
- 8月12日
第335回常任議員会議
エスポワールいわて
- 8月25日～26日
東北ブロック農業者年金特別研修会
福島県飯坂町
- 8月28日～29日
東北・北海道農業活性化フォーラム
秋田市
- 9月17日
第336回常任議員会議
エスポワールいわて

編集後記

世界的な穀物需給の逼迫は日本においても国民のフトコロを直撃するとともに、畜産経営にとつては生死に関わる問題となっており重要です。改めて国内での生産の重要性が認識されております。各市町村農業委員会は生産の基盤となる、優良農地の確保と有効利用、担い手の確保・育成など、それぞれの活動計画に即した取り組みが始まっていると思います。一朝一夕に効果

の出るものではありませんが、一歩、一歩着実な取り組みにより確かな成果を上げ、国民が安心して暮らせるよう食料の安定供給を実現したいものです。

4月に農業会議事務局長を拝命し、編集・発行人を佐々木由勝前事務局長から引き継ぎました。前局長同様よろしくお引き回しのほどお願い申し上げます。

この農業会議通信は年4回の発行を計画しております。記事に盛り込んでほしい事項等のアイデアをいただければ幸いです。（恭）